

日本連続増配成長株ファンド18-07の運用状況

日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)
追加型投信／国内／株式

2019年6月20日

当レポートでは、2019年3月期決算を踏まえた投資候補銘柄（ユニバース）の見直しについて、ご案内いたします。

3月期決算を受けて連続増配企業のうち外需関連企業の割合は一段と減少

4月以降の国内株式市場は、米国と中国、メキシコとの間での通商政策を巡る不透明感から軟調に推移しました。当該期間の当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているTOPIX(東証株価指数)の騰落率を小幅に下回りました(図表1)。

当該期間は不安定な物色動向となり、4月上旬にかけて、当ファンドでの保有が少ない外需関連株が上昇したことが、TOPIXの騰落率に劣後した要因と考えます。一方、4月中旬以降は、TOPIXに対し概ね堅調に推移しております。通商政策を巡る不透明感が強まる中で、中長期で安定的に成長しており、株主還元にも積極的である連続増配企業は不透明な相場でも保有しやすい銘柄が多いとみられることなどが堅調な基準価額推移の背景と考えております。

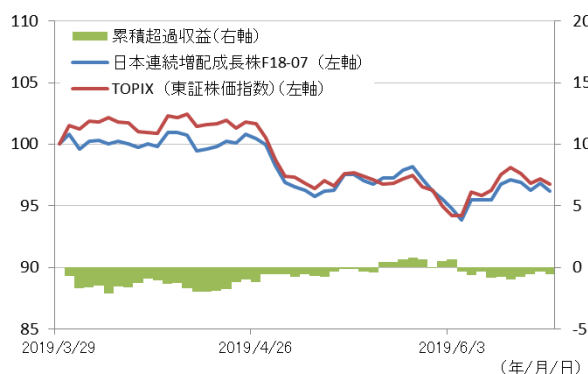
当ファンドが主要投資対象としている日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)では、一定の条件を満たす連続増配企業で構成される投資候補銘柄(連続増配ユニバース)の中から、成長性などが高いと考えられる銘柄を中心に組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しております。

連続増配ユニバースは毎月見直しておりますが、4月下旬から5月中旬にかけて多くの企業で2019年3月期決算の発表が行われたことから、5月の見直しでは通常月に比べて、銘柄入替えが多くなりました。また、マザーファンドの規模が大きくなったことを踏まえ、流動性について従来よりも厳しい基準としました。

これらの見直しを反映した6月以降の連続増配ユニバースは、7期以上連続して増配を行っている137銘柄となりました。5月までのユニバースに比べて、小売株が減少したほか、連続増配が途切れたり、減配見通しを示した自動車株などがユニバースから外れた一方、化粧品株や食料品株などが増加したことから、ユニバース全体では外需関連企業の割合が一段と減少しました(図表2)。

株式市場は、先行き不透明感が強い状況が継続するとみられ、外部環境の影響を受けにくい安定成長株が多い連続増配銘柄は、市場で選好されやすい環境が続くと考えられます。今後も調査活動を通じて、ユニバースの中から有望銘柄の発掘に努め、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

(図表1) 基準価額と株価指数等の推移



※2019年3月29日を100として指数化
(期間) 2019年3月29日～2019年6月17日(日次)
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

(図表2) 連続増配ユニバースの業種別銘柄数の変化

業種	2019年5月	2019年6月	増減
化学	12	16	+4
食料品	4	7	+3
電気機器	2	5	+3
情報・通信業	11	13	+2
建設業	5	7	+2
陸運業	5	7	+2
医薬品	3	5	+2
銀行業	0	2	+2
卸売業	7	8	+1
ガラス・土石製品	1	2	+1
非鉄金属	0	1	+1
機械	9	8	-1
その他金融業	6	5	-1
倉庫・運輸関連業	2	1	-1
輸送用機器	6	4	-2
小売業	20	17	-3
合計	122	137	+15

(注) 合計は、当該月時点での連続増配ユニバース業種別銘柄総数
※(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)
追加型投信／国内／株式

日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)の特色

- 日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 信託期間中において、以下の条件を満たした場合は、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。
 - ・ 2021年7月30日までに分配金込基準価額※が12,000円以上となった場合
 - ・ 2021年7月30日までに分配金込基準価額※が12,000円以上とならず、2021年8月2日以降に10,500円以上となった場合

※ 分配金込基準価額= 基準価額(1万口当たり)+ 設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額
- 2021年8月2日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日(2028年6月15日)までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。
- ファンドの購入申込期限は、2018年9月28日までです。

運用状況(作成基準日: 2019年6月17日)

■ ファンドの状況

基準価額	8,966円	純資産総額	6,280,371,354円
実質株式組入比率	89.2%	マザーファンド組入比率	96.7%
組入銘柄数	68銘柄	平均連続増配期間	11.4期

※基準価額は1万口当たりです。

※平均連続増配期間は組入銘柄の平均連続増配期間

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	14.9 %
2	化学	14.4 %
3	サービス業	10.2 %
4	小売業	9.0 %
5	卸売業	7.5 %
6	建設業	7.0 %
7	陸運業	5.6 %
8	電気機器	4.4 %
9	食料品	3.8 %
10	機械	2.6 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	連続増配期間	構成比
1	ユニ・チャーム	16期	4.3 %
2	花王	29期	4.1 %
3	光通信	8期	3.2 %
4	ニトリホールディングス	15期	3.2 %
5	ショーボンドホールディングス	9期	3.2 %
6	シスメックス	12期	2.7 %
7	エムスリー	12期	2.7 %
8	伊藤忠テクノソリューションズ	10期	2.6 %
9	アズワン	8期	2.5 %
10	KDDI	17期	2.5 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※連続増配期間は、BloombergとThomson Reutersのデータを基に

岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。

※連続増配期間は、2019年5月27日までに発表された決算期を対象にしています。

(作成: 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)
追加型投信／国内／株式

日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金込基準価額12,000円あるいは10,500円は、繰上償還が決定される水準です。基準価額および償還価額（1万口当たり、以下同じ。）に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円あるいは10,500円以上となることを示唆または保証するものではありません。
- 繰上償還が決定した後、安定運用に切替わるまでの株式の価格変動等の影響、繰上償還までの運用管理費用（信託報酬）の負担等の影響により、基準価額および償還価額に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円あるいは10,500円を下回る場合があります。
- 繰上償還が決定した後、安定運用に切替えるまでに、流動性等によりファンドが実質的に組入れている株式の売却がすみやかに行えない場合等があるため、繰上償還が決定してから繰上償還が行われるまでに日数を要することがあります。
- 2021年8月2日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日（2028年6月15日）までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
(登録金融機関)					
株式会社武蔵野銀行	関東財務局長(登金)第38号	○			

※当ファンドは、既にお申込み期間が終了しております。